



第11次 山梨県職業能力開発計画（素案） [本編]

1 計画策定の趣旨

- 本県産業を支える人材の育成と、多様な人材の活躍を促進するため、職業能力開発に関する基本的方向性を示すもの。
- 社会全体のデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）の加速化など、環境の変化を踏まえ、職業能力開発施策の基本的方向を定める。
- また、本計画には、今後Society 5.0の実現を目指して、AI・ロボット・IoTなどの技術の開発能力や活用能力、更には実社会での活用分野拡大のための知財創造教育の推進など新たな能力の開発が求められている。

2 計画の位置づけ

- 職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国が策定した「第11次職業能力開発基本計画」との整合性を図りながら、山梨県の職業能力の開発に関する基本となる計画
- 各部門における県計画の上位に位置する、県政運営の基本指針となる「山梨県総合計画2021年改訂版」の部門計画

3 計画に定める事項

- 職業能力の開発について講じようとする施策の基本となるべき事項（第2章）
- 職業能力の開発の実施目標に関する事項（第3章）
- 技能労働力等の労働力の需給の動向に関する事項（資料編）

4 計画の期間

- 令和3年度から令和8年度までの6年間
※社会・経済構造の変化に伴って、本計画の対象期間中に新たな施策が必要となる場合は、本計画の趣旨等を踏まえて機動的に対応する。



■「ポイントマーク」について

11次計画から新たに取り組む事業や、拡充を図る事業には左記のマークと下線を付けています。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、社会全体のDXの加速化に応える人材育成等が課題となっています。こうした変化に対応するため、産業界との連携などにより、県内企業が求めている技術等を習得する機会を提供し、地元で活躍する人材の育成を進めます。

KPI 1-1	情報系分野委託訓練受講者数
KPI 1-2	新しい産業分野参入のための人材育成数
KPI 1-3	職業能力開発校等就職率

離職者訓練

幅広いニーズに対応できるIT人材の育成

産業労働部

KPI 1-1

〔基本的施策〕

社会全体のDXの加速化に伴い、ITの利活用が出来る人材を育成します。

〔具体的な取組〕

- 情報系分野の訓練コースの充実・拡大(緊急離職者訓練)
- IT分野の資格取得を目指す訓練コースの充実(緊急離職者訓練)



ポイント

資料編
P13

技術人材育成

新たな事業分野に対応できる専門人材の育成

産業労働部

山梨大学

KPI1-2

〔基本的施策〕

新しい産業分野を県内に定着・発展させていくため、中小企業の技術力向上につながる高い技術を持った人材を育成します。

〔具体的な取組〕

- 水素・燃料電池関連産業や医療機器関連産業への参入を促進するため、山梨大学に人材養成講座を開設し、設計開発技術者を養成



ポイント



学卒者訓練

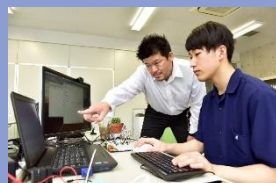
産業技術短期大学校・峡南高等技術専門校の充実強化

産業労働部

KPI 1-3

〔基本的施策〕

産短大や峡南技専において、学生の確保を図るとともに、産業界や学生のニーズ変化に柔軟に対応した人材育成を行います。



〔具体的な取組〕

- 時代の要請に応える人材育成のためのカリキュラム充実
 - (産短大)・全学科へのAIリテラシー(基礎)教育を令和4年度から、電子技術科及び情報技術科へのAI応用教育を令和5年度から実施
 - ・課題発見・解決力及びコミュニケーション力を高める取り組み(全学科)
 - ・ワイン・ホスピタリティ・プログラム(仮称)の作成(観光ビジネス科)
 - (峡南技専)・環境に配慮した新技術に関するカリキュラムの充実(自動車整備科、電気システム科)
 - ・第一種電気工事士の資格取得強化(電気システム科)
- 産短大への外国人留学生及び就職氷河期世代の受入れ
- 峡南技専(主に電気システム科)への就職氷河期世代の受入れ
- 職業訓練就職種別人材育成推進計画に基づいた体系的な指導体制の整備



ポイント

資料編
P13
P14
P15
P16
P17
P18
P19

働き方の多様化により求められる職業能力も多様化していく中で、在職労働者が産業技術や社会環境の変化に対応するための知識やスキルを習得できる職業訓練を実施し、労働者の職業能力の向上を支援します。

KPI 2-1	在職者訓練受講者数
KPI 2-2	認定職業訓練実施団体・企業数

在職者訓練

職業人生の長期化に対応する労働者のキャリア形成の支援

産業労働部

ポリテクセンター山梨

KPI 2-1

〔基本的施策〕

長期化・多様化する職業人生において、労働者自らが主体的にキャリア形成に取り組めるよう、国、事業主等の関係機関と連携しながら支援します。

〔具体的な取組〕

- 日々変化する社会状況に応じて産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校及び就業支援センターにおいてIoTやDXなどのデジタル分野をはじめ、企業の人材ニーズに対応した在職者訓練を実施
- 在職者の訓練ニーズに応じて、産業技術センターやポリテクセンター山梨と連携し幅広い内容の訓練を実施
- 産業技術センターとポリテクセンター山梨が連携し、IoTスキル向上のためのセミナーを実施
- 時代のニーズに即したりカレント、リスキリングに対応した訓練の実施
- 在職者が訓練を受講しやすい環境づくりとして、オンラインによる訓練の実施を検討

資料編
P20

ポイント

企業ニーズに迅速に対応できるオーダーメイド訓練の提供

産業労働部

ポリテクセンター山梨

KPI 2-1

〔基本的施策〕

企業の技術革新や産業構造の変化に対応可能な従業員の育成を支援します。

〔具体的な取組〕

- 産業団体等の要望に応え、よりニーズに合ったきめ細かい訓練を実施(オーダーメイド型訓練)
- 中小企業事業主が従業員に生産管理や技術力強化のための研修を社内又は社外において受講させるために必要な費用に対し、助成金を支給(ものづくり人材育成支援事業)



認定職業訓練

事業主がその雇用する労働者へ行う職業訓練への支援

産業労働部

KPI 2-2

〔基本的施策〕

労働者の職業能力の開発及び向上の促進が図られるよう、国、事業主等の関係機関と連携しながら支援します。

〔具体的な取組〕

- 事業主等が行う認定職業訓練の運営費等を補助し、企業及び労働者の技術向上に係る取組を支援(認定職業訓練助成事業)
- 職業訓練指導員試験の実施

資料編
P20

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 3-1

離職者等再就職訓練就職率

離職者訓練

離職者訓練(子育て世代向け)

産業労働部

山梨労働局

ポリテクセンター山梨

KPI 3-1

【基本的施策】

子育て世代の方が、就職に際し必要となる技能・技術の習得を支援します。

【具体的な取組】

- 子育て中の女性が、就職に必要な技能・技術を習得する職業訓練の実施(チャレンジマザー就職支援)
- 子育て中の方が安心して職業訓練を受講できる託児サービスやeラーニングの実施(緊急離職者訓練)
- 子育て世代等に対する就労相談等を行い、併設するハローワークとともに就職を支援(やまなし・しごとプラザ)
- 業種選択の幅を広げる女性のためのものづくり仕事セミナーの開催



ポイント

資料編
P8
P15

離職者訓練(若者向け)

産業労働部

ポリテクセンター山梨

【基本的施策】

次代を担う若者に対して、一人一人の状況に応じた就職実現やキャリアアップに向けた職業能力開発を推進します。

【具体的な取組】

- 峡南高等技術専門学校において1～2年制の職業訓練(自動車整備科、電気システム科)を実施 学卒者訓練
- ポリテクセンター山梨において、主に若者を対象とした導入訓練と企業実習を組み合わせた導入訓練・企業実習付きコースを実施

資料編
P7
P15

離職者訓練(中高年向け)

産業労働部

KPI 3-1

【基本的施策】

人口減少社会において、生涯現役社会の実現や企業の生産性向上を図るため、高い就業意欲を有する高齢者の能力開発を支援します。

【具体的な取組】

- 中高年齢者の就職促進を図るため、きめ細かい就職支援を実施(巡回就職支援指導員)
- 高齢・障害・求職者雇用支援機構が開発した高齢求職者向けの訓練カリキュラム等を参考に、県が行う委託訓練等への導入を検討する

資料編
P10
P15

離職者訓練(外国人、就職氷河期世代向け)

産業労働部

ポリテクセンター山梨

KPI 3-1

【基本的施策】

(外国人)
県内企業における人材不足への対応策として、外国人の就労等を支援します。
(就職氷河期世代)
就職、正社員化等を目指した支援を行います。

【具体的な取組】

- 日本語や日本の労働慣行、ビジネスマナーの習得のほか就労支援を実施(緊急離職者訓練)
- 産業技術短期大学校への外国人留学生及び就職氷河期世代の受入れ【再掲】
- 峡南高等技術専門学校(主に電気システム科)への就職氷河期世代の受入れ【再掲】 学卒者訓練
- ポリテクセンター山梨において、概ね55歳未満を対象とした導入訓練と企業実習を組み合わせた導入訓練・企業実習付きコースを実施【再掲】

資料編
P15
P18
P19

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるように、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 3-2	障害者委託訓練就職率
KPI 3-3	障害者職業能力検定受検者数

障害者訓練

障害者委託訓練

産業労働部

KPI3-2

〔基本的施策〕

地域の雇用ニーズに対応するため、民間教育機関等において障害者職業訓練を実施します。

〔具体的な取組〕

- 障害者の雇用促進に資するため、企業や社会福祉法人、NPO、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施（障害者の多様なニーズに対応した委託職業訓練）

障害者施設内訓練

産業労働部

〔基本的施策〕

障害者の雇用を促進し、職業生活の安定を図るため、効果的な職業訓練を実施します。

〔具体的な取組〕

- 訓練生の職業適性を踏まえ、段階的に知識・技能を習得するための訓練を実施（一般校を活用した職業訓練）
- 障害者の自立支援を目的に、障害者へのきめ細かい就職支援を実施（障害者就職支援コーディネーター）

障害者職業能力検定等

産業労働部

高・障機構山梨支部

教育委員会

福祉保健部

KPI3-3

〔基本的施策〕

障害者の就労意欲や職業能力の向上を支援し、障害者雇用の促進に繋がります。

〔具体的な取組〕

- 県が客観的な評価基準を定め、個々の障害者の技能レベルを認定することにより、企業が求める人材とのマッチングを図る（障害者職業能力検定）
- 山梨県障害者技能競技大会（アビリンピックやまなし）の実施、全国障害者技能競技大会へ選手を派遣

障害者雇用の促進

産業労働部

山梨労働局

高・障機構山梨支部

福祉保健部

〔基本的施策〕

一人でも多くの障害者が、社会の一員として生き生きと自立した生活を送ることができるよう山梨労働局や福祉保健部等と連携して、障害者雇用の促進していきます。

〔具体的な取組〕

- （採用前）トライアル雇用助成金（国）、（雇い入れ時）特定求職者雇用開発助成金（国）
- 障害者の雇用の促進と安定を図るため、国の特定求職者雇用開発助成金の受給終了後も、障害者を継続して雇用する中小企業に対し、障害者雇用安定助成金を助成
- 離職した障害者及び在職中の障害者の職業生活における自立を支援（障害者就業・生活支援センター）
- 障害者雇用関係機関連携会議の開催



資料編
P8
P9

希望や能力等に応じた働き方が選択でき、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、全ての者がスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた職業訓練を実施します。

KPI 3-4	地域産業リーダー養成教育プログラム終了者数
KPI 3-5	工業系高校生県内就職率

技術人材育成

産学官の連携による技術系人材の育成・確保

産業労働部

山梨労働局

ポリテクセンター山梨

山梨県職業能力開発協会

山梨県機械電子工業会

山梨大学

教育委員会

KPI 3-4

KPI 3-5

〔基本的施策〕

産業界、教育機関、関係行政機関等が連携して多様な施策を展開し、ものづくり産業を支える技術系人材の確保・育成を図ります。

〔具体的な取組〕

- 産学官連携技術系人材確保・育成推進会議の開催
- 技術系人材の確保・育成対策に係るアクションプランの策定・実施
- 産業技術センターとポリテクセンター山梨が連携し、IoTスキル向上のためのセミナーを実施【再掲】

ものづくりインターンシップの推進

産業労働部

山梨大学

教育委員会

山梨県機械電子工業会

KPI 3-4

KPI 3-5

〔基本的施策〕

県内企業と大学等との接点を設け、県内ものづくり企業への就職を促進します。

〔具体的な取組〕

- ものづくりインターンシップ推進コーディネーターを産業人材育成課に配置
- ものづくりインターンシップ受入企業の確保、山梨大学工学部等への情報提供
- 企業経営者と山梨大学工学部との意見交換会の開催
- ものづくり企業面接会（就活ラボ）の開催
- 地域産業リーダー養成教育プログラムへの支援
- 工業系高校生基幹産業担い手育成委員会の開催



資料編
P3
P4
P5
P6

労働者の優れた技能は、これまで我が国の経済・社会の発展に大きな役割を果たしてきたところであり、我が国が持続的な経済成長を続けるためには、高度な技能労働者の育成が不可欠です。一方、製造業等において技能労働者の不足が問題となっており、引き続き、若年層の技能への関心を高め、技能継承や技術力向上に向けた取り組みを進めます。

KPI 4-1	技能検定受検者数
KPI 4-2	山梨のものづくり魅力発見事業におけるものづくりへの興味度

技能継承

技能検定制度の普及

産業労働部

山梨県職業能力開発協会

KPI 4-1

〔基本的施策〕

労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の技能の向上と技能者の経済的・社会的地位の向上を図ります。

〔具体的な取組〕

- 技能向上を目指す若者の経済的負担を軽減し、技能検定受検者を拡大
- 企業や工業高校等にもものづくりマイスター等を派遣し、実技指導を通して技能検定合格者の増加を図る

資料編
P7
P12

高度な技能の継承

産業労働部

山梨県職業能力開発協会

山梨県技能士会連合会

〔基本的施策〕

次代のものづくり産業を支える若年技術者を育成するため、企業や関係機関と連携していきます。

〔具体的な取組〕

- 若年技能者及び技能指導者を対象に、県内トップクラスの熟練技能者等を講師とした技術講習会を実施(やまなし匠の技・伝承塾)
- 若年者の技能向上や技能継承を支援するため、ものづくりマイスターを企業等に派遣



小・中・高校生に対する「ものづくり意識」の醸成

産業労働部

ポリテクセンター山梨

山梨県職業能力開発協会

KPI 4-2

〔基本的施策〕

次代を担う子供たちが、ものづくりの楽しさや達成感を体験し、優れた技能に興味や関心を持ってもらえるよう、関係機関と連携して実施していきます。

〔具体的な取組〕

- 小中学生のものづくりへの関心を高めるため、機械電子産業や地場産業の体験学習を実施(山梨のものづくり魅力発見事業)
- 小中高校生に対し、ものづくり体験教室や出張授業などを実施し、ものづくりの楽しさに触れる機会を提供すると同時に、産短大と峡南技専を知ってもらう機会を提供
- ものづくりマイスターを小中学校等に派遣して、ものづくりの仕事への興味・関心を喚起



技能尊重気運高揚(技能者表彰・技能競技大会)等

産業労働部

山梨県職業能力開発協会

山梨県技能士会連合会

〔基本的施策〕

人格、技能ともに優れ、他の模範となる者を表彰することにより、技能者の地位及び技能水準の向上を図るとともに、次代を担う青年技能者に努力目標を与え、技能尊重気運の醸成を図ります。

〔具体的な取組〕

- 厚生労働大臣関係表彰・山梨県職業能力開発関係表彰
- 技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会等へ選手を派遣
- 技能士の持つ優れた技を披露するとともに、技能体験をとおして県民にもものづくりの魅力を発信する(山梨県技能まつり)



指標 1 【産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進】

No.	指標項目		現状	目標値
				R8年度
1-1	情報系分野委託訓練受講者数	離職者訓練	69人 (R2年度)	109人
1-2	新しい産業分野参入のための人材育成数 (累計)	技術人材育成	215人 (R2年度)	455人
1-3	職業能力開発校等就職率	学卒者訓練	99.2% (R2年度)	100.0%

指標 2 【労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進】

No.	指標項目		現状	目標値
				R8年度
2-1	在職者訓練受講者数	在職者訓練	1,403人 (R1年度)※	1,500人
2-2	認定職業訓練実施団体・企業数	認定職業訓練	24校 (R2年度)	27校

※R2年度の在職者訓練受講者数は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、R1年度とした

指標 3 【全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進】

No.	指標項目		現状	目標値
				R8年度
3-1	離職者等再就職訓練就職率	離職者訓練	74.3% (R2年度)	80.0%
3-2	障害者委託訓練就職率	障害者訓練	32.3% (R2年度)	55.0%
3-3	障害者職業能力検定受検者数	障害者訓練	213人 (R2年度)	230人
3-4	地域産業リーダー養成教育プログラム 終了者数(累計)	技術人材育成	87人 (R2年度)	147人
3-5	工業系高校生県内就職率	技術人材育成	84.5% (R2年度)	90.0%以上

指標 4 【技能継承の推進】

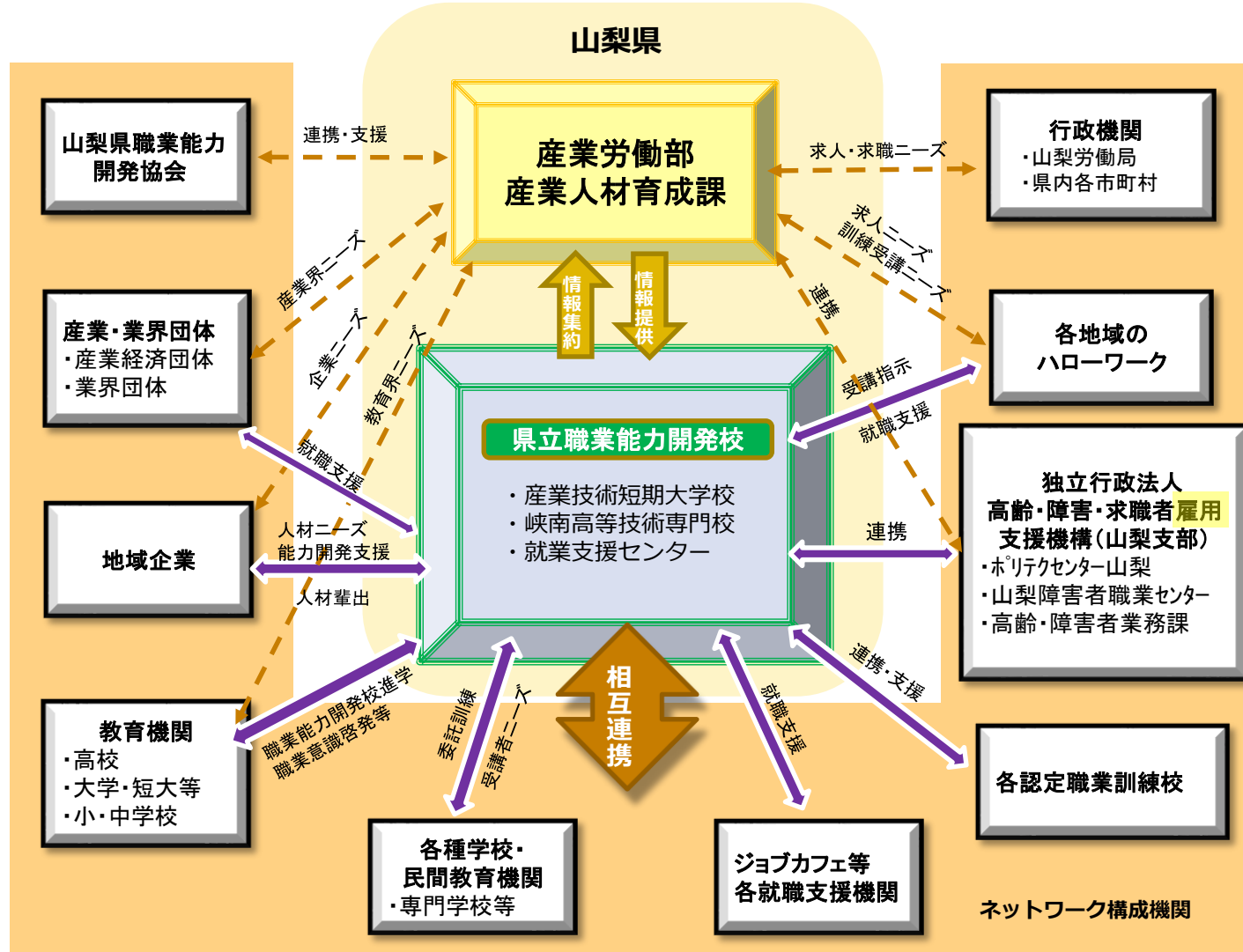
No.	指標項目		現状	目標値
				R8年度
4-1	技能検定受検者数(技能実習生を除く)	技能継承	1,860人 (R1年度)※	1,950人
4-2	山梨のものづくり魅力発見事業における ものづくりへの興味度	技能継承	93.6% (R2年度)	96.0%

※R2年度の技能検定受検者数は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、R1年度とした

施策の推進体制

関係機関との連携によるネットワーク構築のイメージ

～地域ニーズに即した産業人材育成推進ネットワーク～



- 《産業人材育成課の機能》
- 各県立職業能力開発校からの各種情報の集約
 - 各機関の情報共有・意見交換
 - 県全体の職業能力開発ニーズ把握
 - 職業訓練メニューの調整等
 - 職業訓練コースの評価・検証
 - 職業能力開発に係る各種施策の企画立案

- 《各県立職業能力開発校の機能》
- 各機関の情報共有・意見交換
 - 職業訓練ニーズの把握（調査・分析）
 - 職業訓練プログラムの開発・実施
 - 就職支援情報の共有
 - 職業能力開発に係る各種取組の実施
- ※ 各関係機関とは、eメールなど電子媒体を積極的に活用して、定期的にニーズ把握を行うほか、最新情報の共有や意見交換等を行う。

各職業能力開発校と関係各機関とネットワークを構築し、主幹課の産業人材育成課が情報集約し統括する仕組みとする